



令和 5 年 5 月 31 日

国際研究交流の概況（令和 3 年度の状況）の調査結果についてお知らせします

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が毎年実施しているものです。

このたび、令和 3 年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 924 機関
(有効回答：計 849 機関 回収率：91.9%)
- 2) 調査項目：令和 3 年度（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）における
調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

2. 調査結果の概要

海外への短期¹派遣研究者²数は、調査開始以降、平成 30 年度まで増加傾向が見られたが、令和 2 年度には著しい減少が見られ、令和 3 年度も引き続き低水準となった。中・長期の派遣者数については、近年概ね同水準で推移していたが、令和 2 年度に著しい減少が見られ、令和 3 年度は少し増加傾向となった【図 1】。

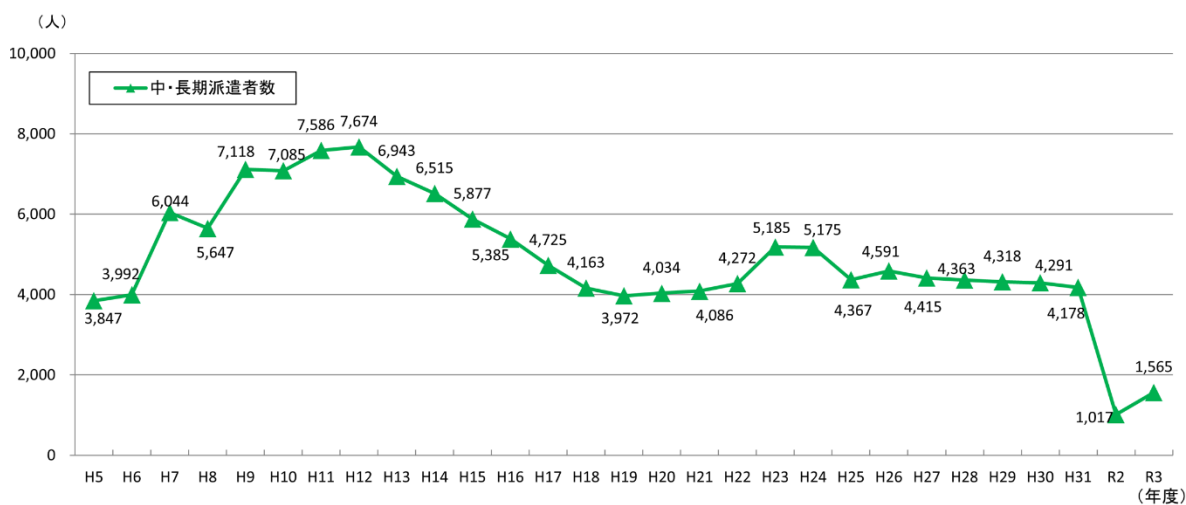
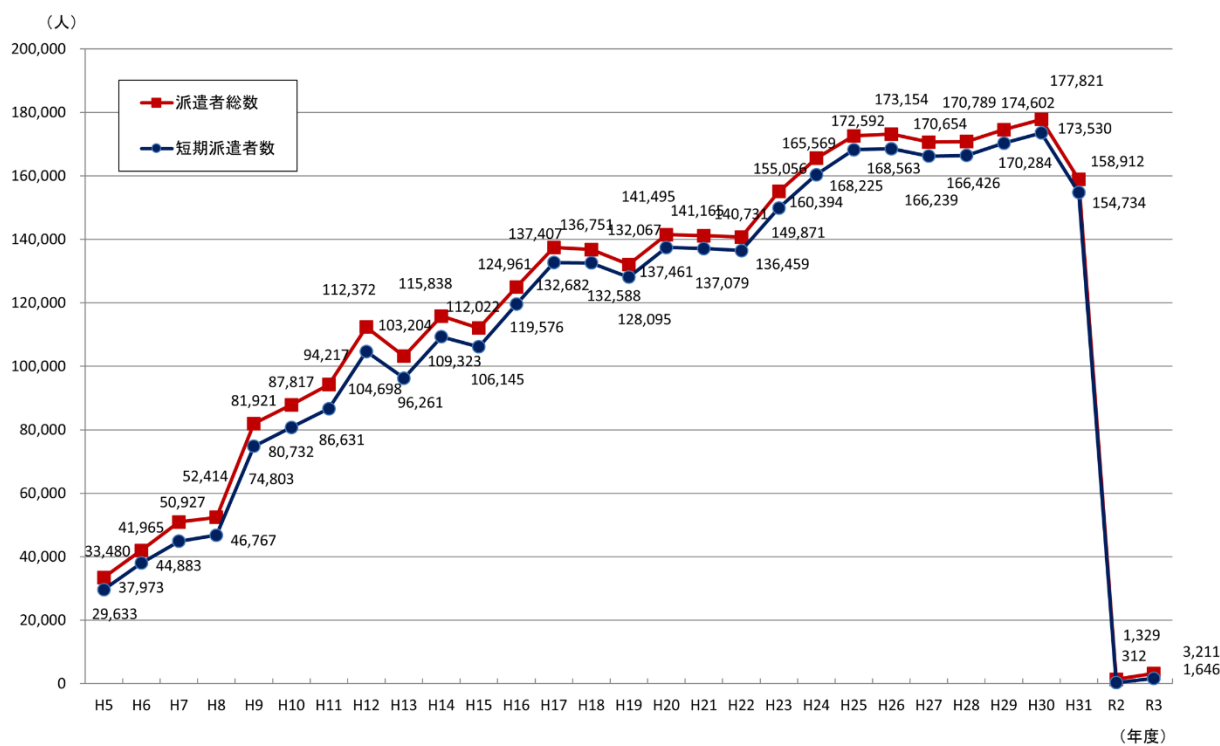
海外からの短期受入研究者³数は、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後回復したが、令和 2 年度に著しい減少が見られ、令和 3 年度は引き続き低水準となった。中・長期の受入研究者数については、近年概ね同水準で推移していたが、令和 2 年度に大きく減少し、令和 3 年度は引き続き低水準となった【図 2】。

これら指標の低水準は、新型コロナウイルス感染症の影響に依るものと考えられる。

¹ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

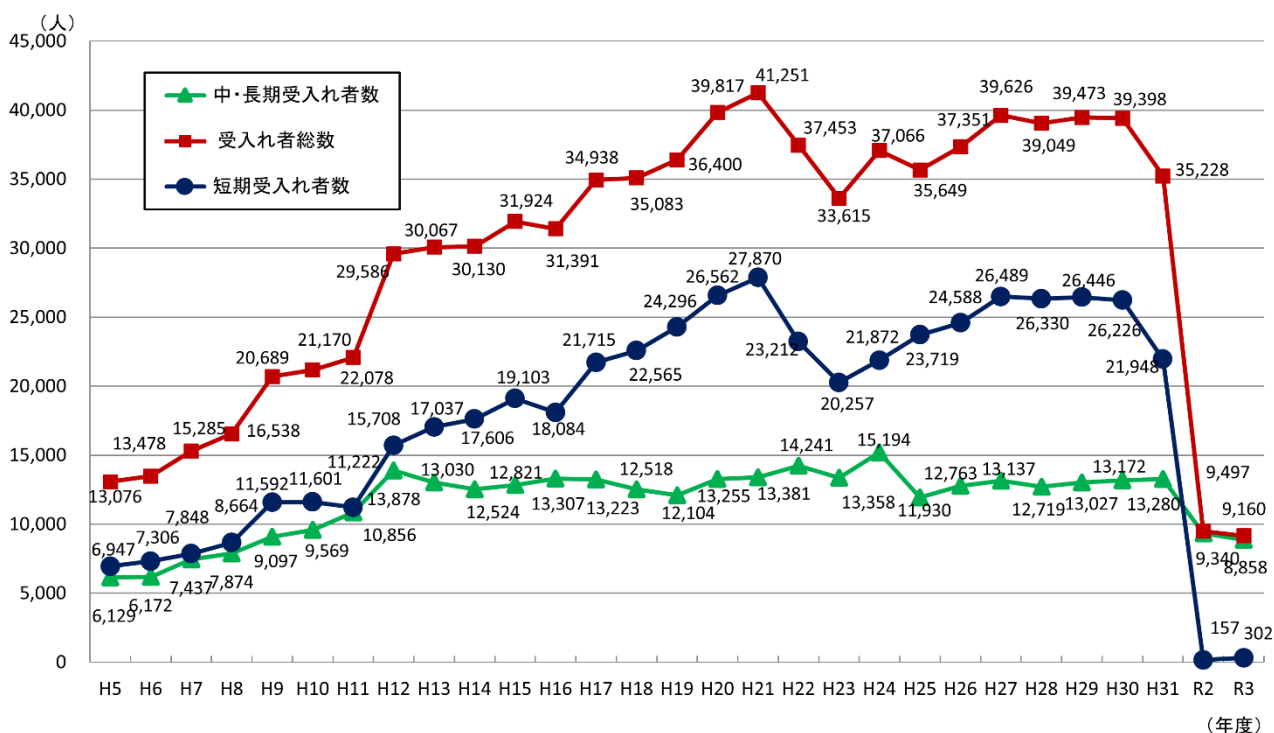
² 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」とともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

³ 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。



【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。



【図2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

3. 今後の施策の対応方針

本調査結果により、研究者の海外派遣・受入れに対して、令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいことが明らかになりました。本調査は我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査するものであり、今回の調査結果を今後の国際交流推進施策の企画・立案等に活用してまいります。引き続き文部科学省として、研究者の海外派遣や受入れの促進に取り組んでまいります。

4. 調査結果 全体版

調査結果の詳細は別添のとおりです。

また、調査結果の全体版については、文部科学省ウェブサイトにも掲載する予定です。

URL: https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/1409550_00007.html

<担当> 科学技術・学術政策局
 参事官（国際戦略担当）付 国際総括係
 電話：03-5253-4111（代表）（内線 4053）
 03-6734-4053（直通）

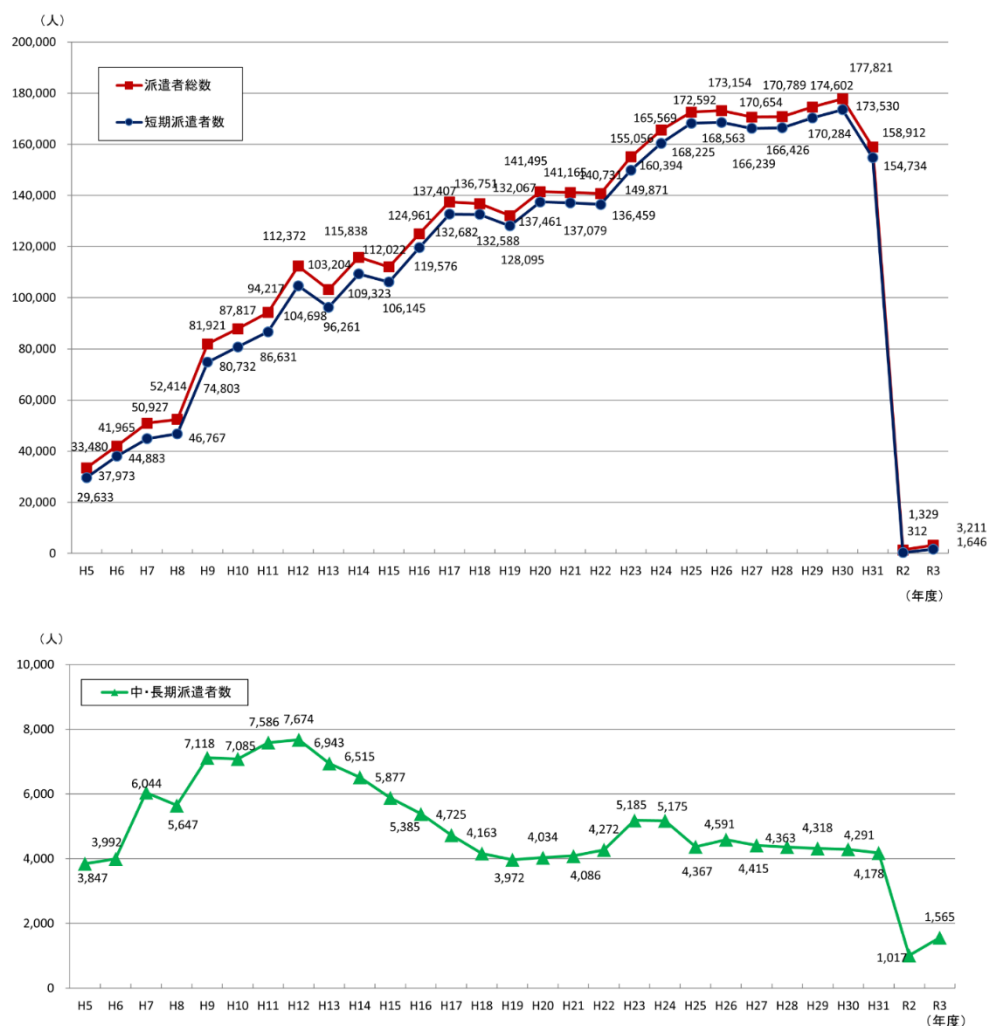
国際研究交流の概況（令和3年度）

※ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

1）海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

（1）海外への派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和2年度に著しい減少が見られ、令和3年度は1,646人（対前年度比1,334人（427.6%）増）と、少し増加傾向となったが、令和2年度に引き続き低水準となった。
- 中・長期 平成20年度以降は概ね4,000～5,000人の水準で推移してきたが、令和2年度に大きく減少し、令和3年度は1,565人（対前年度比548人（53.9%）増）と、引き続き低水準となった。

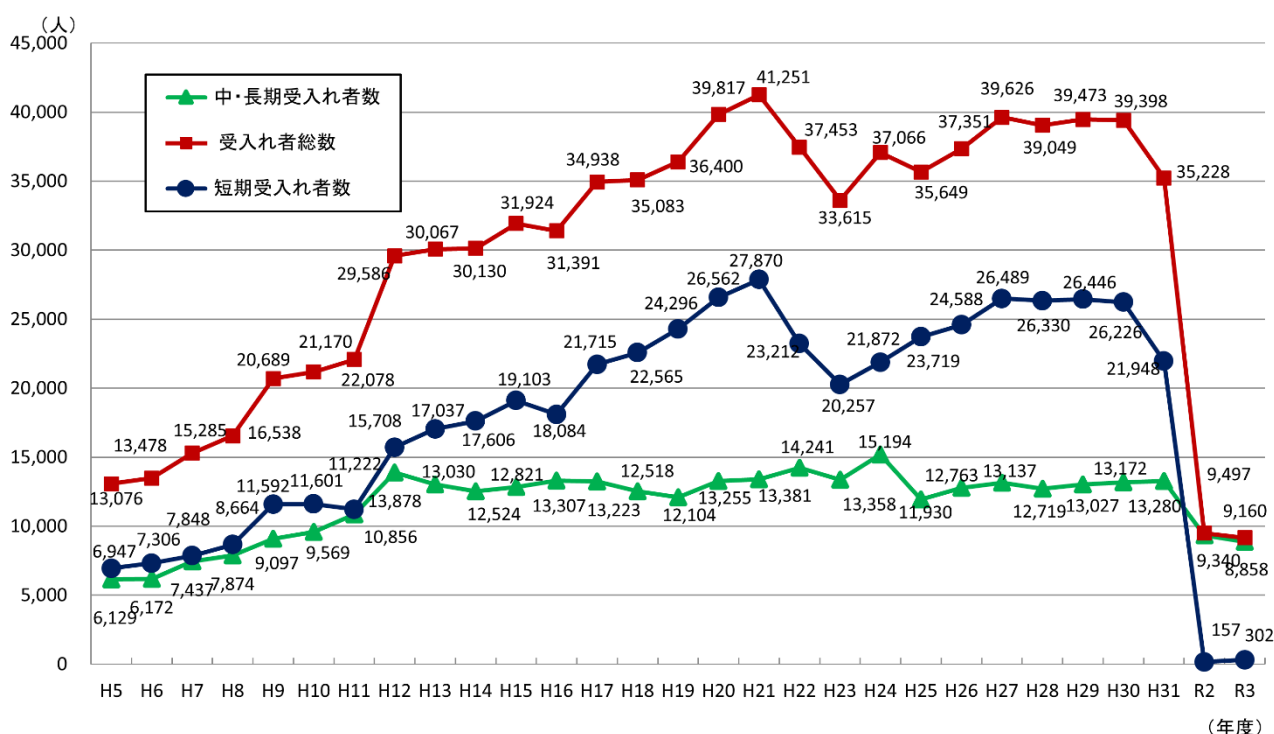


【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。

(2) 海外からの受入研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後の 4 年間で回復したが、令和 2 年度に著しい減少が見られ、令和 3 年度は 302 人（対前年度比 145 人（92.4%）増）と、引き続き低水準となった。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移していたが、令和 2 年度に大きく減少し、令和 3 年度は 8,858 人（対前年度比 482 人（5.2%）減）と、引き続き低水準となった。



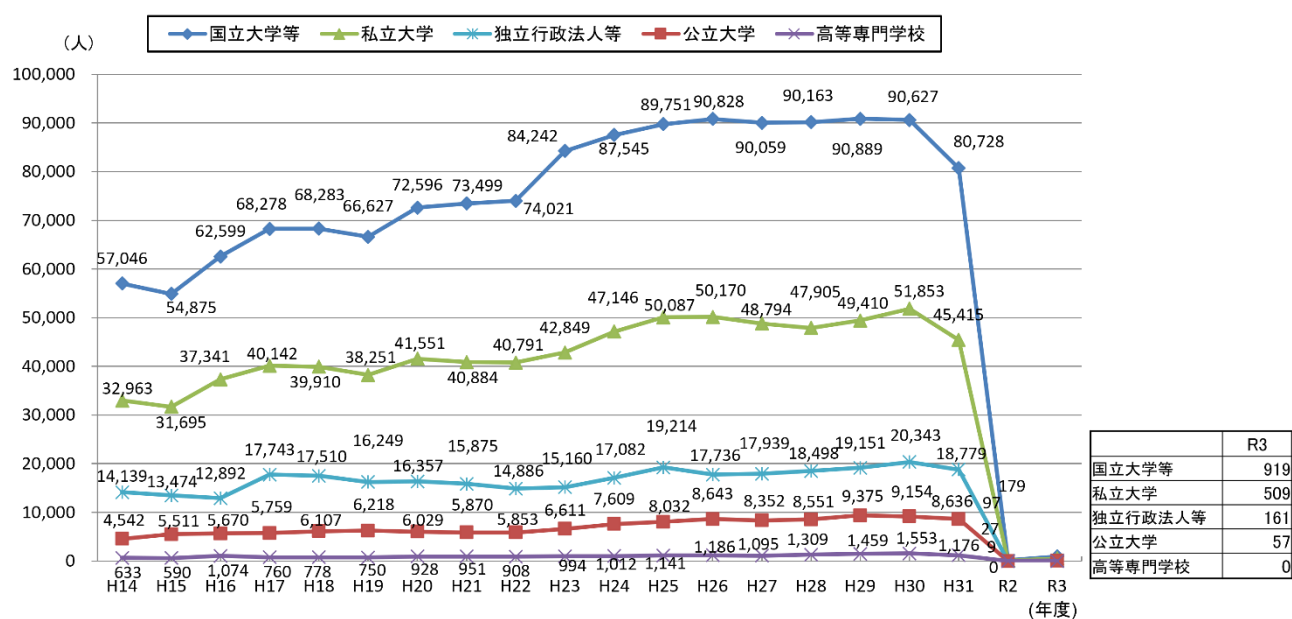
【図 2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
 ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

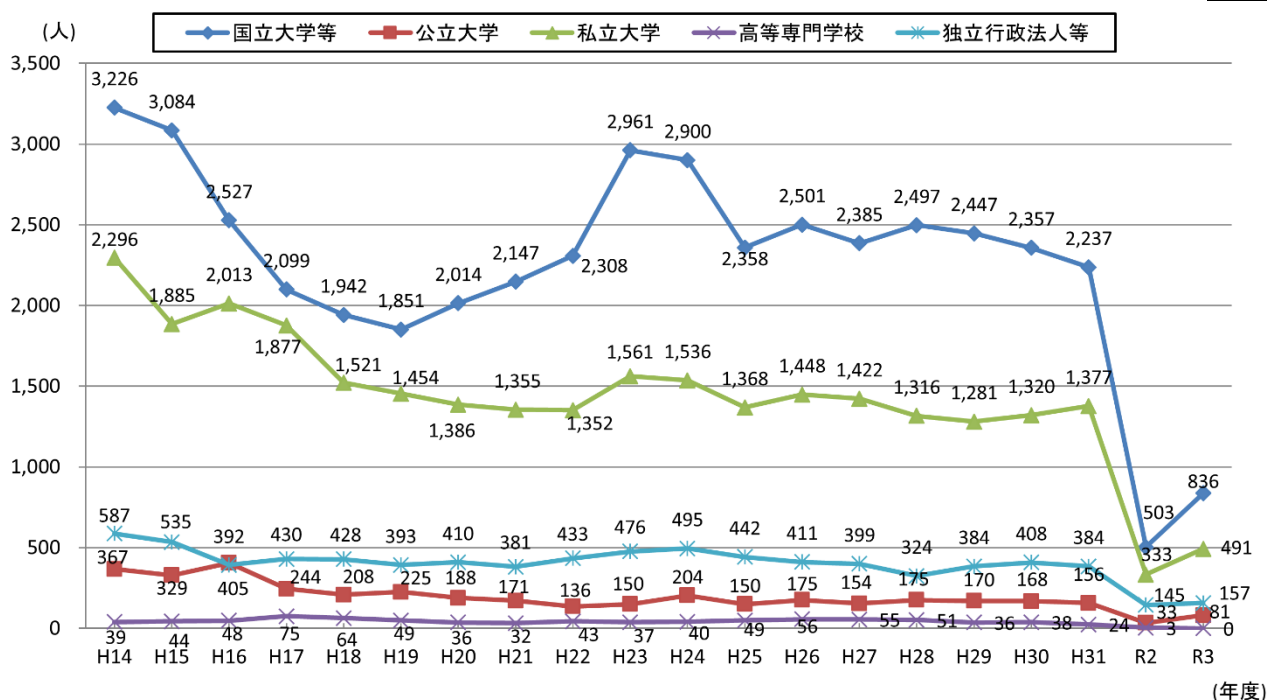
2) 機関種別別研究者交流状況

(1) 機関種別別派遣研究者数

- 短期 令和3年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加傾向となった。国立大学では919人（対前年度比740人（413.4%）増）であった。私立大学では509人（対前年度比412人（424.7%）増）であった。
- 中・長期 令和3年度は、前年度に比べいずれの機関種別でも増加傾向となった。国立大学では836人（対前年度比333人（66.2%）増）であった。私立大学では491人（対前年度比158人（47.4%）増）であった。



【図3】 機関種別別派遣研究者数の推移（短期）

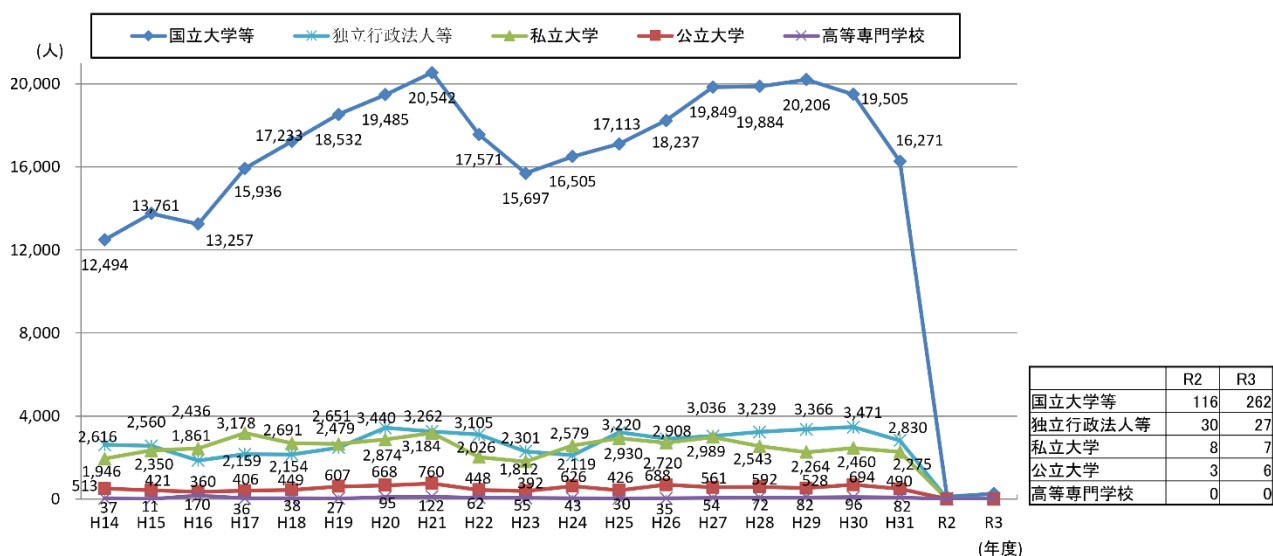


【図4】 機関種別派遣研究者数の推移（中・長期）

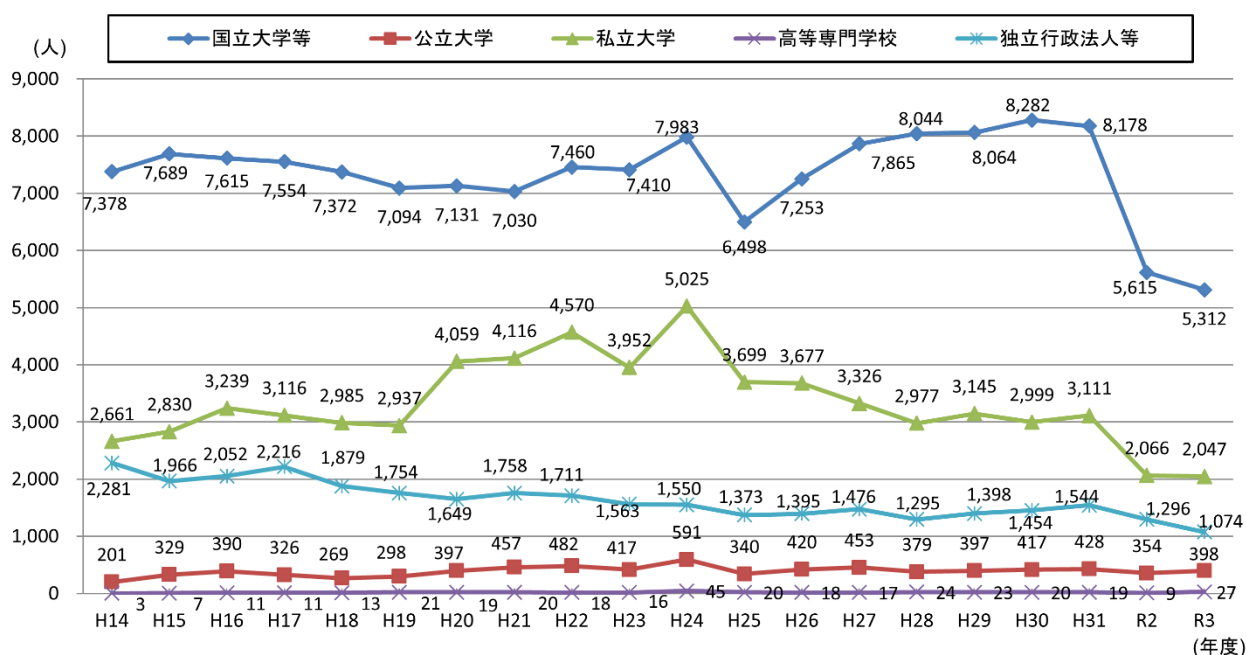
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポストドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

（2）機関種別受入研究者数

- 短期 国立大学等の短期受入研究者数は総数の7~8割程度を占めており、令和3年度は262人（対前年度比146人（125.9%）増）であった。東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復したが、令和2年度に著しい減少が見られ、令和3年度は引き続き低水準となった。
- 中・長期 国立大学等の中・長期受入研究者数は総数の5~6割程度を占めており、令和3年度は5,312人（対前年度比303人（5.4%）減）であった。概ね7,000~8,000人の水準で推移していたところ、令和2年度に大きく減少し、令和3年度は引き続き低水準となった。



【図5】機関種別別受入研究者数の推移（短期）



- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除している）。

【図6】機関種別別受入研究者数の推移（中・長期）

(3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関（令和3年度）

- 別添表1、表2のとおり。

【表1】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	382	東京大学	209	東京大学	173
2	早稲田大学	200	早稲田大学	104	早稲田大学	96
3	京都大学	190	京都大学	101	京都大学	89
4	宇宙航空研究開発機構	126	宇宙航空研究開発機構	66	宇宙航空研究開発機構	60
5	大阪大学	111	大阪大学	63	大阪大学	48
6	東北大学	105	東北大学	62	北海道大学	45
7	北海道大学	100	北海道大学	55	東北大学	43
8	広島大学	70	広島大学	37	理化学研究所	40
9	九州大学	54	金沢大学	32	広島大学	33
10	金沢大学	50	自然科学研究機構	28	九州大学	28
11	立命館大学	49	政策研究大学院大学	27	名古屋大学	27
12	千葉大学	48	九州大学	26	大阪市立大学	27
13	名古屋大学	48	立命館大学	26	立教大学	24
14	立教大学	46	千葉大学	25	立命館大学	23
15	長崎大学	45	長崎大学	23	千葉大学	23
16	理化学研究所	40	立教大学	22	長崎大学	22
17	大阪市立大学	35	名古屋大学	21	筑波大学	21
18	自然科学研究機構	33	東京外国語大学	19	一橋大学	21
19	法政大学	30	東京芸術大学	19	神戸大学	20
20	政策研究大学院大学 東京外国語大学	29	獨協大学	17	法政大学	19
	派遣研究者 総計	3,211	派遣研究者 (短期)計	1,646	派遣研究者 (中・長期)計	1,565

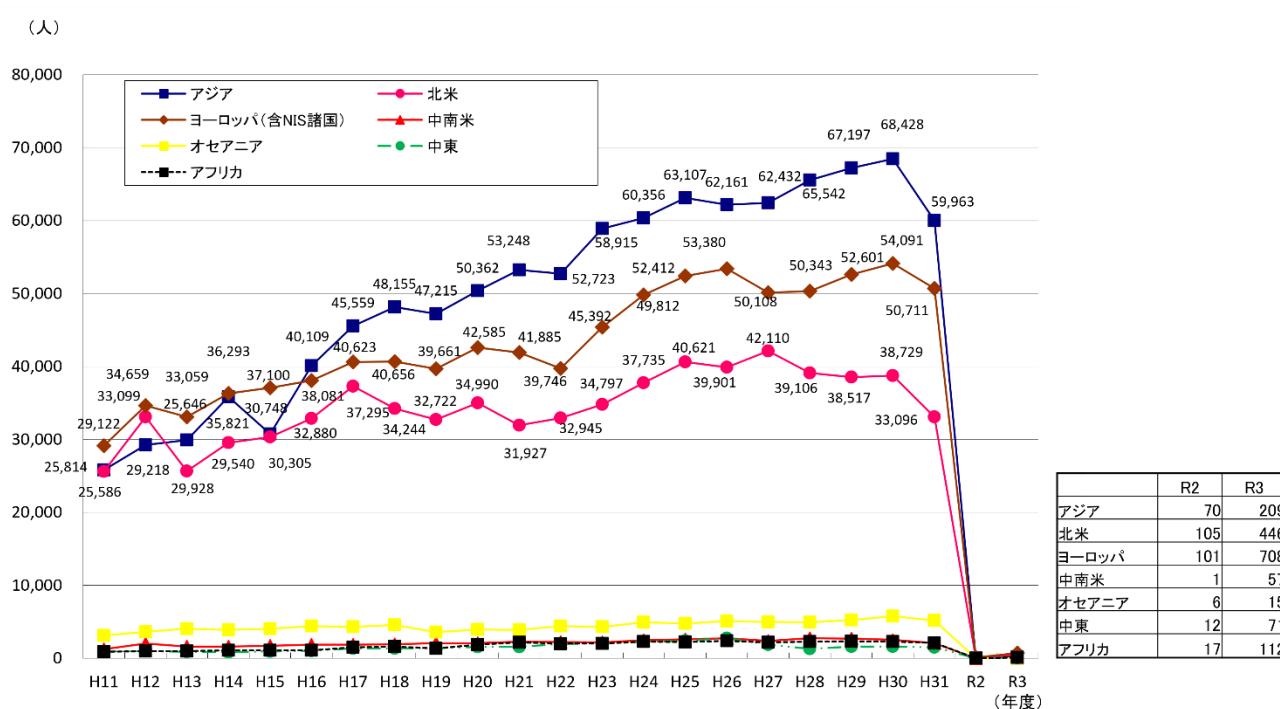
【表2】受入研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	792	高エネルギー加速器研究機構	166	東京大学	776
2	早稲田大学	669	東京大学	16	早稲田大学	669
3	東北大学	632	物質・材料研究機構	15	東北大学	626
4	大阪大学	423	神戸大学	12	大阪大学	412
5	京都大学	417	大阪大学	11	京都大学	411
6	名古屋大学	413	九州大学	10	名古屋大学	410
7	産業技術総合研究所	352	自然科学研究機構	7	産業技術総合研究所	351
8	理化学研究所	326	信州大学	7	理化学研究所	326
9	神戸大学	251	東北大学	6	神戸大学	239
10	高エネルギー加速器研究機構	201	京都大学	6	東京工業大学	192
11	東京工業大学	193	宇宙航空研究開発機構	6	広島大学	152
12	広島大学	154	静岡県立大学	4	立命館大学	148
13	立命館大学	150	名古屋大学	3	順天堂大学	148
14	順天堂大学	148	北海道大学	3	筑波大学	138
15	筑波大学	138	広島大学	2	富山大学	136
16	富山大学	136	立命館大学	2	大阪府立大学	131
17	大阪府立大学	131	人間文化研究機構	2	岡山大学	128
18	物質・材料研究機構	130	国際農林水産業研究センター	2	物質・材料研究機構	115
19	岡山大学	128	国立教育政策研究所	2	九州大学	109
20	九州大学	119	—	—	千葉大学	108
	受入れ研究者 総計	9,160	受入れ研究者 (短期)計	302	受入れ研究者 (中・長期)計	8,858

3) 地域別研究者交流状況

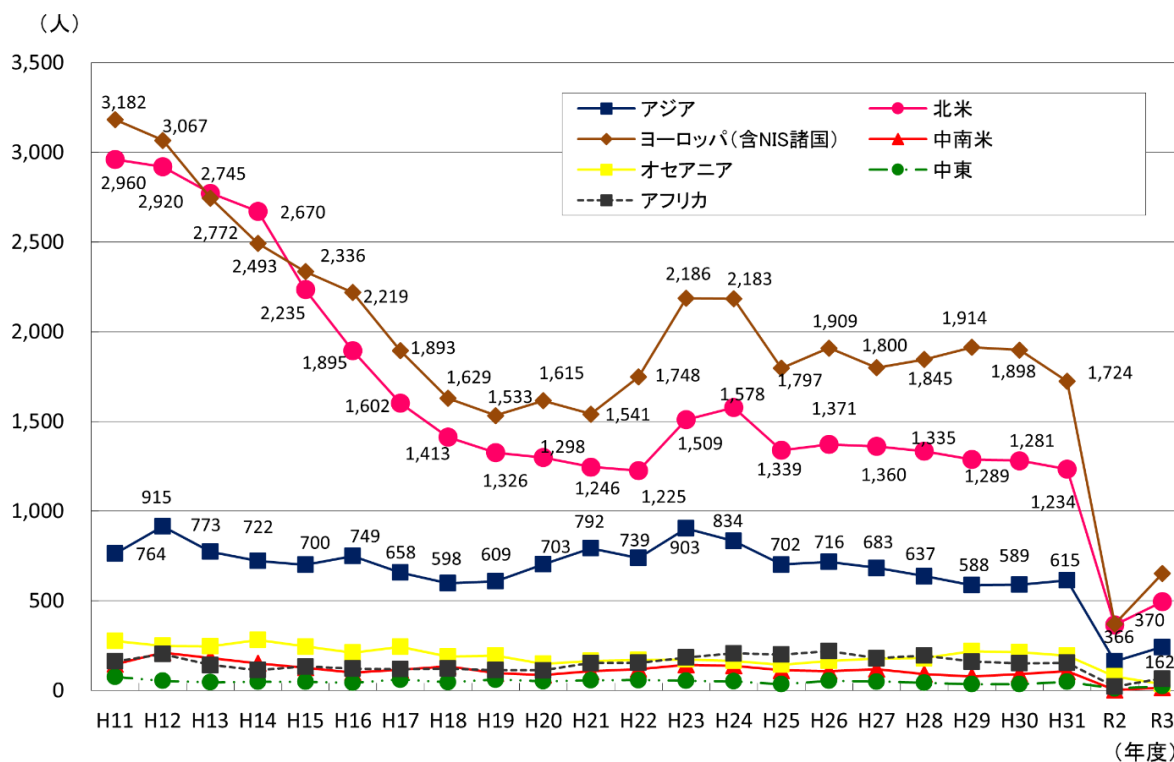
(1) 地域別派遣研究者数

- 短期 令和元年度まではアジアへの派遣が最も多く、次いで欧州⁴、北米となっているが、アジア、欧州、北米をはじめ全ての地域において、令和2年度に大きく減少し、令和3年度は引き続き低水準となった。
- 中・長期 欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。令和3年度は、全ての地域において前年度に比べて増加した。



【図7】 地域別派遣研究者数の推移（短期）

⁴ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ペラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

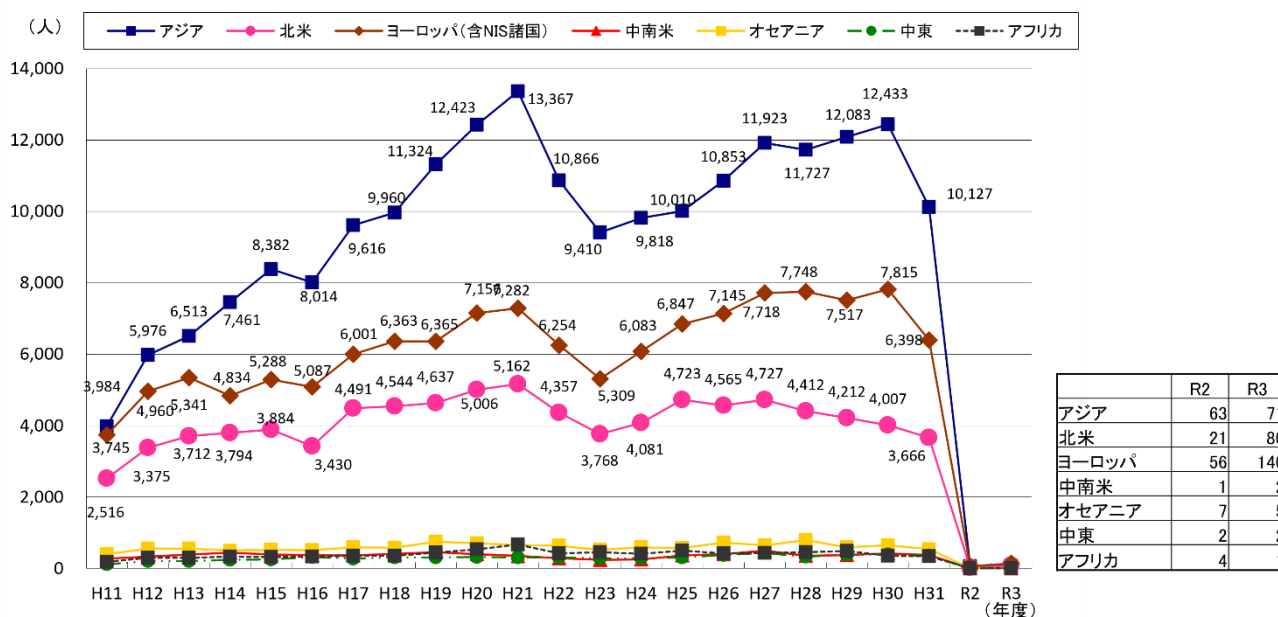


【図8】 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

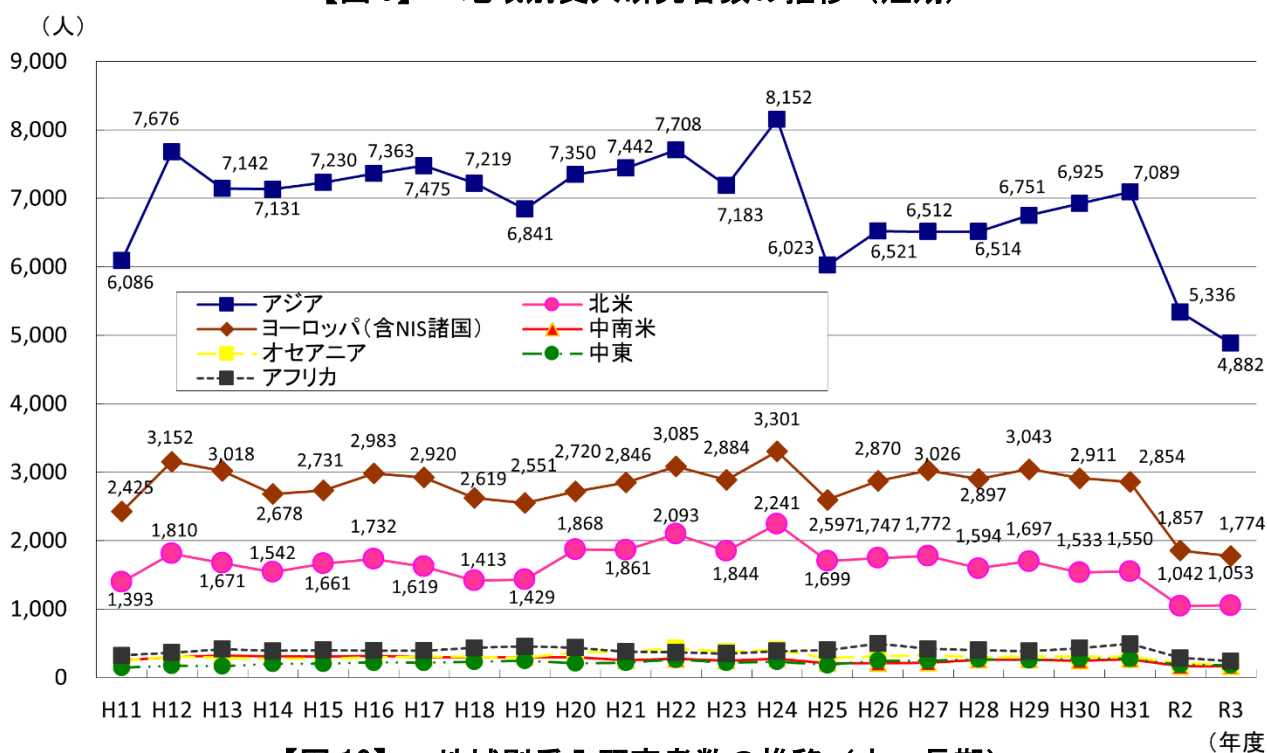
※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 地域別受入研究者数

- 短期 欧州からの受入研究者数が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。アジア、欧州、北米において、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少した。その後、回復傾向が見られていたが、令和2年度に大きく減少し、令和3年度は引き続き低水準となった。
- 中・長期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。前年度に引き続き、低水準となった。



【図9】 地域別受入研究者数の推移（短期）



【図10】 地域別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除している）。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域

- 別添表3、表4のとおり。
- 日本からの短期派遣研究者数の多い上位3か国は、令和3年度については米国、

別添

フランス、ドイツの順となった。中・長期については、平成 14 年度以降、米国が最も多く、平成 18 年度以降、2 位と 3 位はイギリス又はドイツである。

- 受入研究者数の多い上位 3 か国は、短期については米国、フランス、ドイツの順であり、中・長期については、平成 22 年度以降、中国、米国、韓国の順である。

【表 3】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	アメリカ合衆国	865	26.9	アメリカ合衆国	430	26.1	アメリカ合衆国	435	27.8
2	ドイツ	263	8.2	フランス	130	7.9	ドイツ	142	9.1
3	フランス	221	6.9	ドイツ	121	7.4	イギリス	121	7.7
4	イギリス	200	6.2	イタリア	80	4.9	フランス	91	5.8
5	スイス	114	3.6	イギリス	79	4.8	スイス	62	4.0
6	イタリア	106	3.3	スイス	52	3.2	中国	56	3.6
7	韓国	87	2.7	タイ	47	2.9	カナダ	51	3.3
8	中国	82	2.6	韓国	37	2.2	韓国	50	3.2
9	タイ	82	2.6	スペイン	29	1.8	タイ	35	2.2
10	カナダ	58	1.8	オーストリア	27	1.6	ノルウェー	30	1.9
11	スペイン	53	1.7	アラブ首長国連邦	27	1.6	台湾	28	1.8
12	オーストリア	52	1.6	中国	26	1.6	イタリア	26	1.7
13	オランダ	45	1.4	オランダ	25	1.5	オーストリア	25	1.6
14	ノルウェー	42	1.3	トルコ	21	1.3	オーストラリア	25	1.6
15	オーストラリア	37	1.2	ロシア連邦	19	1.2	スペイン	24	1.5
16	台湾	34	1.1	デンマーク	16	1.0	オランダ	20	1.3
17	アラブ首長国連邦	34	1.1	ケニア	16	1.0	フィンランド	19	1.2
18	ロシア連邦	33	1.0	エジプト	16	1.0	スウェーデン	18	1.2
19	ベルギー	30	0.9	ベルギー	15	0.9	ベルギー	15	1.0
20	フィンランド	29	0.9	チリ	14	0.9	ロシア連邦	14	0.9
	派遣研究者 総計	3,211	100	派遣研究者 (短期)計	1,646	100	派遣研究者 (中・長期)計	1,565	100

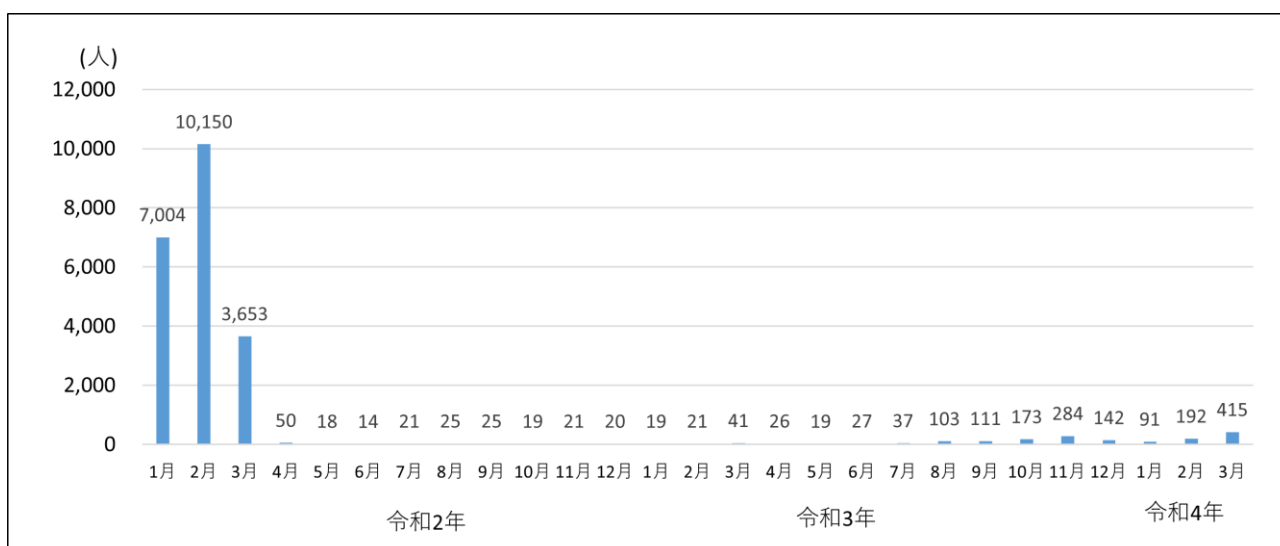
【表 4】 受入研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）	国（地域）名	研究者数	構成比（%）
1	中国	2400	26.2	アメリカ合衆国	76	25.2	中国	2381	26.9
2	アメリカ合衆国	987	10.8	フランス	23	7.6	アメリカ合衆国	911	10.3
3	韓国	672	7.3	ドイツ	23	7.6	韓国	654	7.4
4	インド	383	4.2	ロシア連邦	23	7.6	インド	375	4.2
5	フランス	374	4.1	中国	19	6.3	フランス	351	4.0
6	イギリス	363	4.0	韓国	18	6.0	イギリス	348	3.9
7	ドイツ	308	3.4	イギリス	15	5.0	ドイツ	285	3.2
8	ベトナム	241	2.6	スイス	13	4.3	ベトナム	239	2.7
9	台湾	218	2.4	台湾	10	3.3	インドネシア	209	2.4
10	インドネシア	210	2.3	スペイン	10	3.3	台湾	208	2.3
11	タイ	193	2.1	イタリア	9	3.0	タイ	191	2.2
12	バングラデシュ	156	1.7	インド	8	2.6	バングラデシュ	152	1.7
13	オーストラリア	152	1.7	ベルギー	8	2.6	オーストラリア	147	1.7
14	カナダ	140	1.5	オーストラリア	5	1.7	カナダ	138	1.6
15	エジプト	119	1.3	バングラデシュ	4	1.3	エジプト	119	1.3
16	スペイン	119	1.3	フィリピン	3	1.0	スペイン	109	1.2
17	ロシア連邦	118	1.3	オランダ	3	1.0	イタリア	108	1.2
18	イタリア	117	1.3	ポーランド	3	1.0	ロシア連邦	95	1.1
19	フィリピン	96	1.0	スロベニア	3	1.0	フィリピン	93	1.0
20	マレーシア	95	1.0	ベトナム他 5か国	2	0.7	マレーシア	93	1.0
	受入研究者 総計	9,160	100	受入研究者 （短期）計	302	100	受入研究者 （中・長期）計	8,858	100

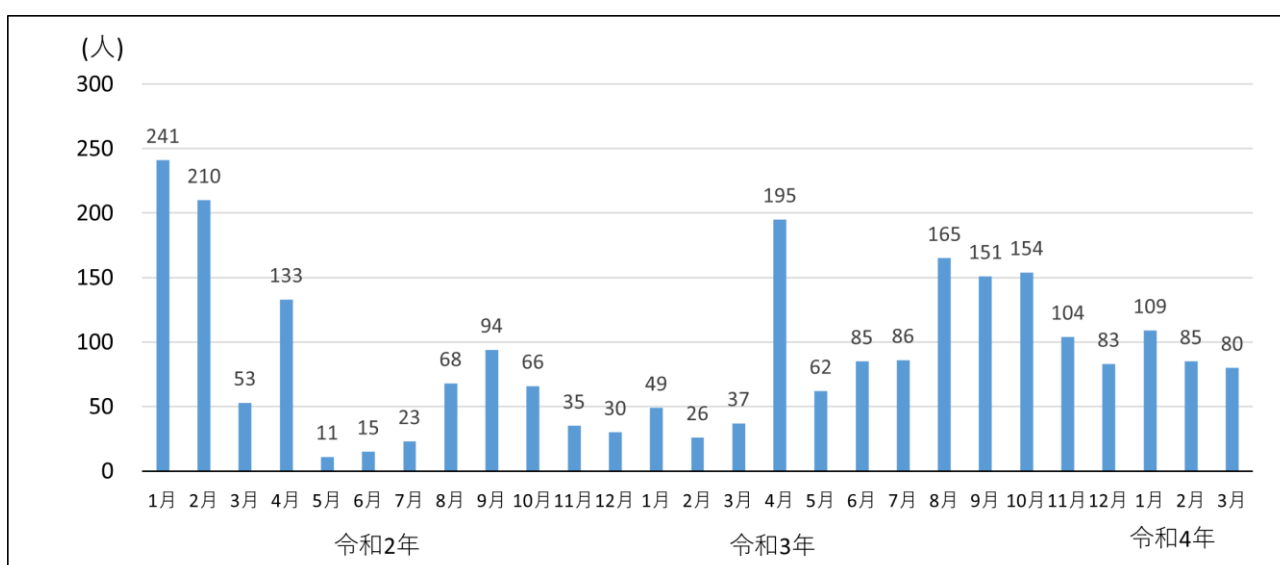
4) 研究者派遣・受入れの開始時期

(1) 研究者派遣の開始時期

- 短期 令和2年度4月以降大きく減少し、その後継続して低水準であったが、令和3年度8月から100人を超え、増加傾向が見られた。
- 中・長期 短期派遣とは異なり、年度の始めの4月に195人の派遣があったが、5月に大きく減少した。その後8月に165人まで増加したが、11月以降の毎月の派遣者数は100人前後にとどまっていた。



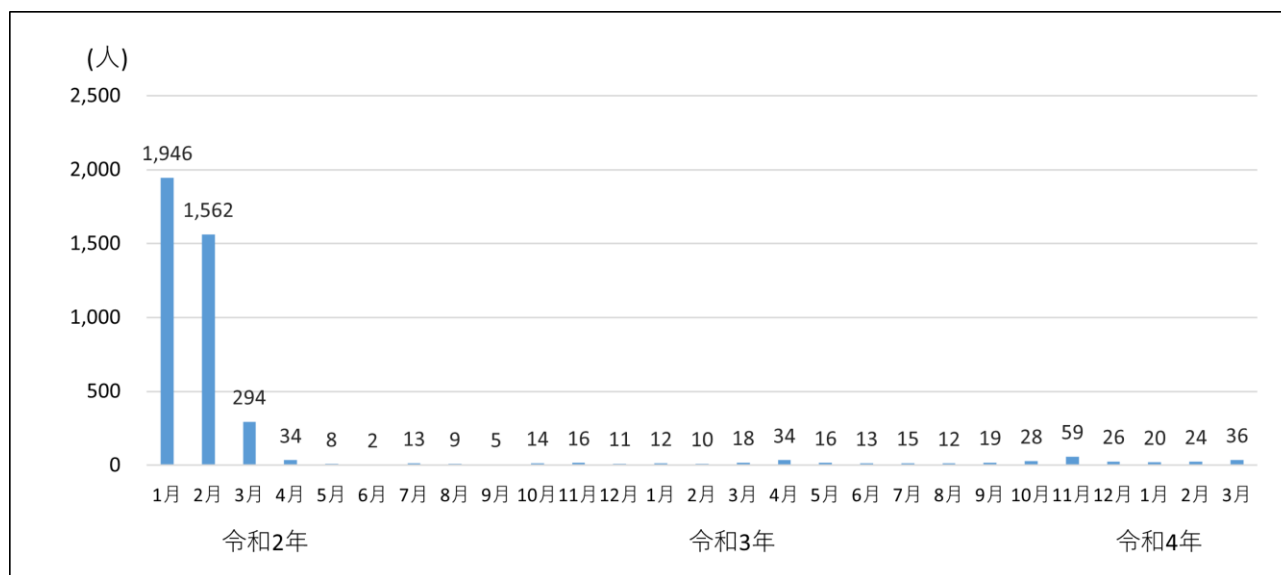
【図 11】 短期の研究者派遣の開始時期



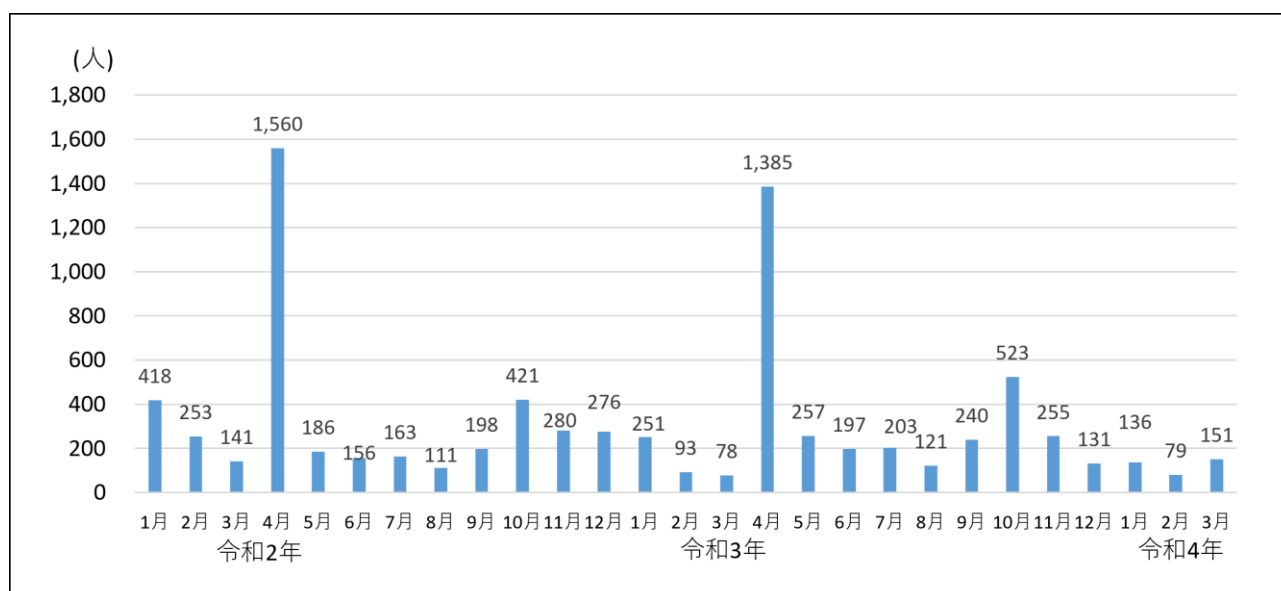
【図 12】 中・長期の研究者派遣の開始時期

(2) 研究者受入れの開始時期

- 短期 令和2年4月に34人まで減少し、その後も継続して低水準となった。
- 中・長期 年度の始めの4月に最も受入れ数が多く、それ以降は令和3年10月に523人に一時増加した以外は100人から300人程度で推移した。



【図 13】 短期の研究者受入れの開始時期



【図 14】 中・長期の研究者受入れの開始時期

5) 国際的な研究集会（学会・シンポジウム）の開催状況

(1) 大学・研究機関主催の国際的な研究集会の開催状況

大学・研究機関等が主催した国際的な研究集会は、令和3年度に1706回開催された（うち、オンライン開催が1473回（86.3%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が226回（13.2%）、対面のみ開催が7回（0.4%））。

開催数は令和3年4月は合計44回であったが、増加傾向にあり、令和4年3月には合計225回開催された。令和3年4月のオンライン開催の割合は93.3%、ハイブリッド形式は6.8%であったが、ハイブリッド形式は増加傾向にあり、令和4年3月にはオンライン開催が76.5%、ハイブリッド形式が22.7%であった。対面のみ開催は少なく、令和3年度を通じて全体の0~1%程度であった。

(2) 学会等（日本学術会議 協力学術研究団体）主催の国際的な研究集会の開催状況

学会等が主催した国際的な研究集会は、令和3年度に539回開催された（うち、オンライン開催が437回（81.1%）、対面・オンラインのハイブリッド開催が98回（18.2%）、対面のみ開催が4回（0.7%））であった。

開催数は令和3年9月に最も多くなり、109回であった。令和3年度のオンライン開催の割合は81.1%、ハイブリッド形式の開催は18.2%、対面のみ開催は0.7%であった。開催数とオンライン開催の割合のいずれも、年度内の増加傾向は見られなかった。

【参考】**1. 調査の目的**

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

2. 調査対象期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

3. 調査票及び調査対象機関内訳

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 870 機関
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（98 校）、私立大学（625 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 54 機関
【国立研究開発法人（27 法人）、独立行政法人（11 法人）、国立試験研究機関（16 機関）】

以上、合計 924 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 800 機関（回収率 92.0%）
- ・ 独法等向け調査票：有効回答計 49 機関（回収率 90.7%）

以上、有効回答計 849 機関（回収率 91.9%）。

4. 対象機関の追加状況

- ・ 「国立大学等」は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公立大学と私立大学は、平成9年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成12年度から、公立・私立高等専門学校を平成22年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成12年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成17年度において独立行政法人化されている）。

5. 調査対象の定義

- ・ 派遣研究者：
国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人

研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

- ・ 受入研究者：
海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。
- ・ 研究者：
教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成 26 年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。
- ・ 従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成 20 年度調査からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている（ただし、国内機関の間で移動した場合は除く（平成 25 年度の「受入れ」定義変更以降））。

7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所